

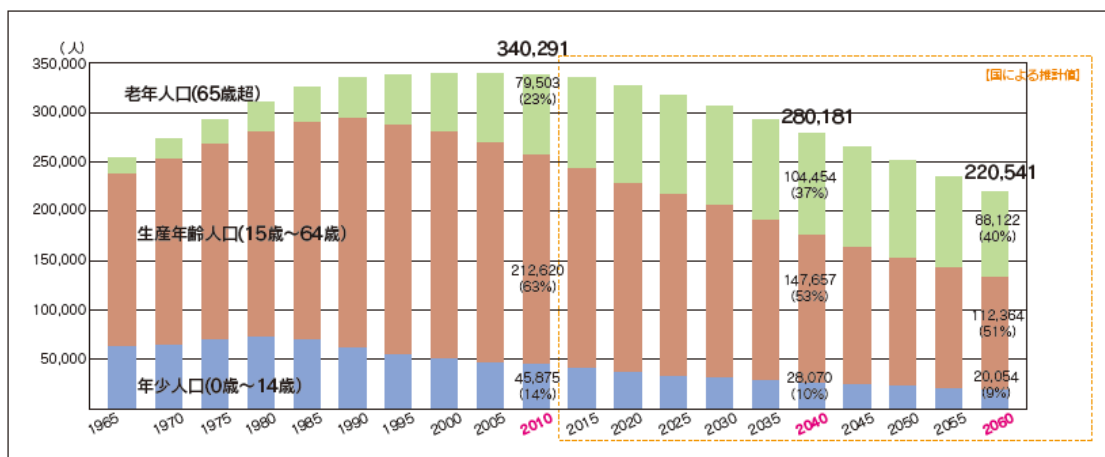
県都まえばし創生プラン（前橋版人口ビジョン・総合戦略）の概要

1 前橋版人口ビジョン

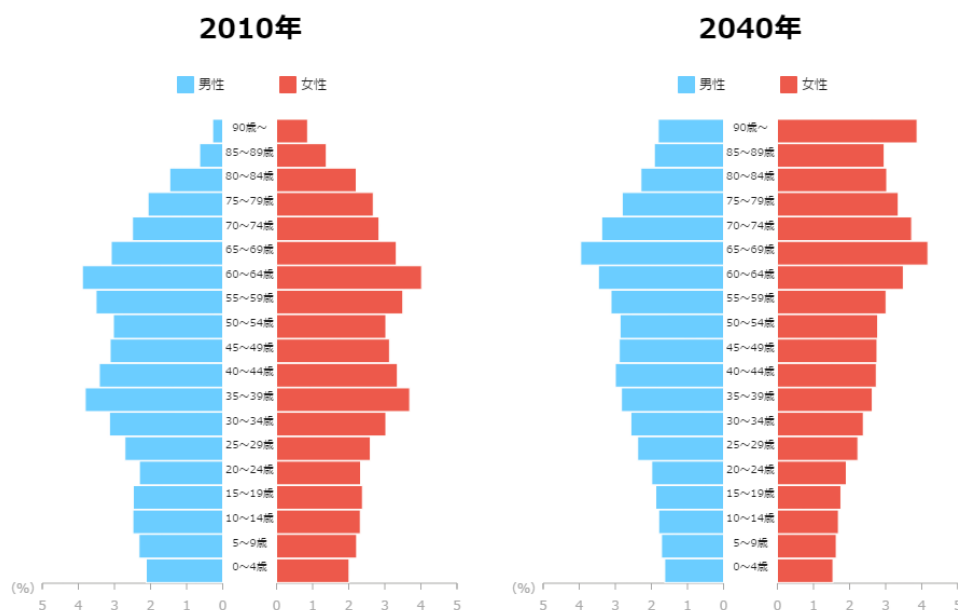
（1）前橋市の人口動向（国による推計）

- ・本市の人口は、既に減少局面へと突入しており、現状のまま人口減少が進んだ場合、2040年には約28万人、2060年には約22万人に減少すると推計
- ・加えて、人口構造の変化が生じ、2010年に約23%であった高齢化率は、2060年には約40%まで上昇すると推計

（図1）本市の長期的な人口推移



（図2）本市の人口ピラミッド



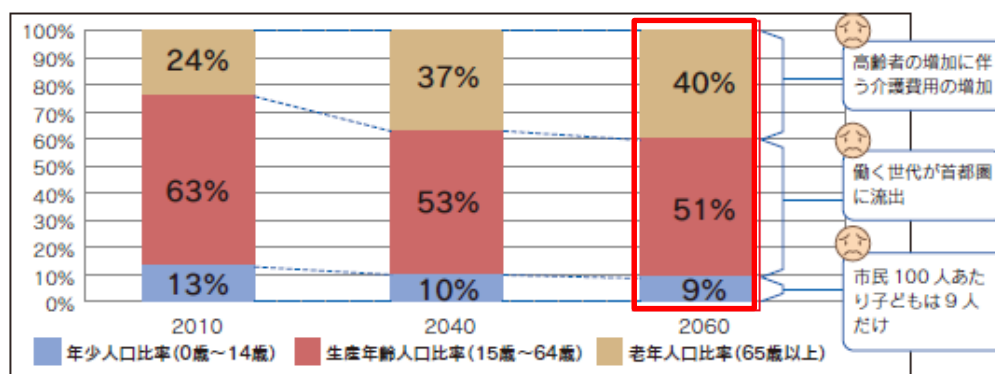
(2) 目指す将来の方向

①人口の将来展望

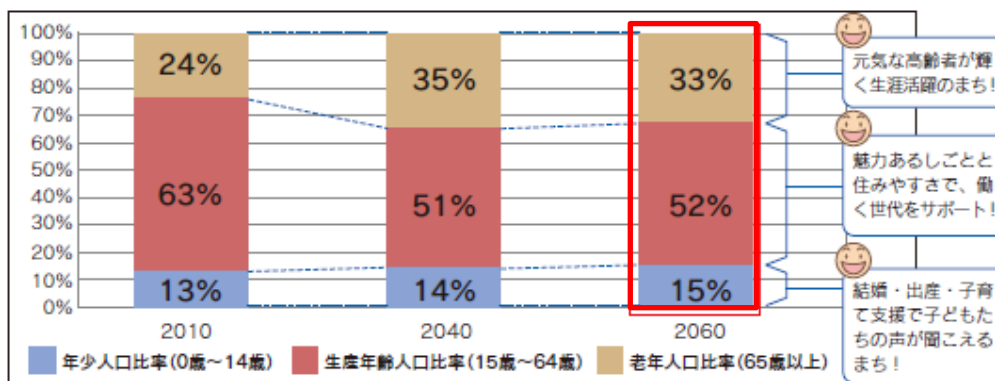
- ・人口減少の影響を緩やかにし、2040年の人口目標を30万人（国推計+2万人）、2060年の人口目標を26万5千人（国推計+4.5万人）と設定します。
- ・さらには、地域の活力を維持し、安定した行政サービスを提供していくため、バランスの取れた人口構造を目指します。

（図3）人口推計に基づく年齢3区分別推移

<現状>



<将来展望>



②基本目標

<基本目標1>

若者（18-34歳、特に女性）の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標2>

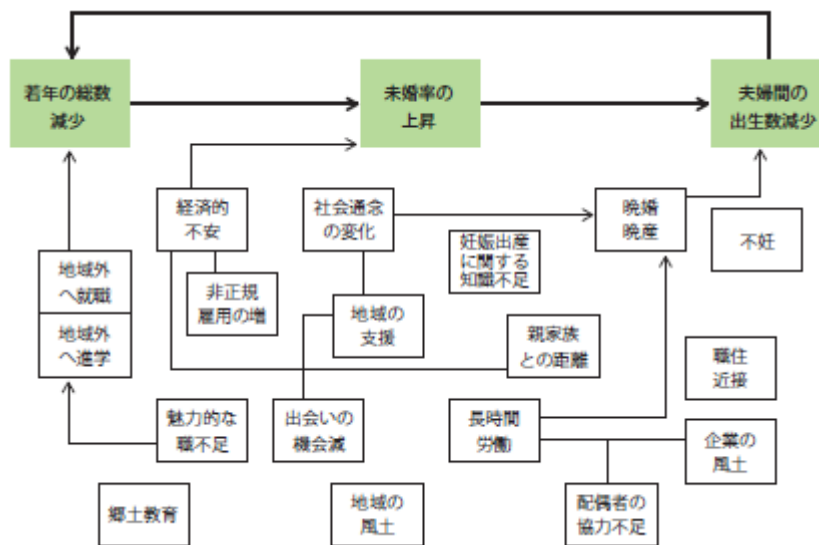
若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する

2 前橋版総合戦略

(1) 基本的な考え方

- ・人口減少は、社会環境、経済環境、価値観・ライフスタイルの変化など、様々な要因が複雑に絡み合った結果として生じています。したがって、何か一つの処方箋によって劇的な成果が挙げられるものではなく、多岐に渡る取り組みを中長期的に継続して推進することが重要です。

(図4) 人口減少の要因イメージ



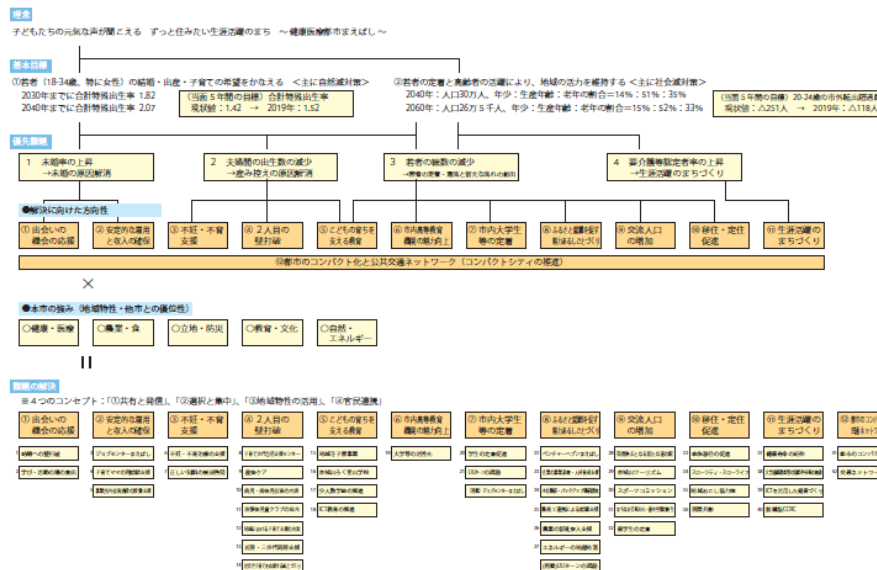
- ・しかしながら、将来的には人口と税収の減収が見込まれ、行政があらゆる公共的サービスを提供することには限界があるのも事実です。また、望む・望まない、良い・悪いは別として、今後ますます自治体間競争が加速していくことが見込まれます。
- ・総合戦略では、人口ビジョンの分析から導かれた基本目標の達成に向けて、重要業績指標（KPI）を設定するとともに、4つのコンセプト（①共有と発信、②選択と集中、③地域特性の活用、④官民連携）のもと、計画期間（平成 27-31 年度）に実施する施策を記載します。

(2) 重要業績指標（KPI）

指標	現状値（26 年度）	目標値（31 年度）
合計特殊出生率	1.42 人	1.52 人
20-24 歳の市外への転出超過数	△252 人	△118 人

(3) 総合戦略の構成（体系図）

「理念」、「基本目標と優先課題」、「課題の解決」がそれぞれ目的と手段でつながっています。 ※詳細は、右ページ参照



(4) 10のシンボル事業

1 若年男女の結婚への壁打破 結婚に向けたロードマップを示し、若者が直面する結婚への障壁を可視化・打破	結婚・出産・子育て支援
2 「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援 職業相談から就職後の定着支援まで、ハローワーク前橋と連携した包括的就職支援	
3 「子育て世代包括支援センター」の充実 妊娠期から子育て期までの不安や負担を解消するワンストップ相談・支援拠点の充実	
4 地域寺子屋事業 地域の支援のもと、小中学生を対象に平日は学習活動、休日は体験活動を提供	
5 産学官民コンソーシアムによる学生の定着促進 COC ⁺ 大学を中心に産学官民コンソーシアムを構成し、市内企業への長期インターンシップ等を実施	若者の定着
6 「ベンチャー・ハブまえばし」の実現 「前橋市創業センター」を中心に、各支援機関と連携した一元的な創業支援を展開	
7 魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」 本物の食（農業）・自然を体感できる、本市の魅力や地域資源の発信拠点を整備	
8 地域づくりネットワークを核とした「家族移住」の促進 移住コンシェルジュやお試し移住により、移住を希望する東京圏の若者家族を支援	生涯活躍
9 前橋版 CCRC の推進 東京圏から移住したアクティブシニアと地域住民が共に生涯活躍できるまちづくりを推進	
10 交通ネットワークの再編 自動車に過度に依存しない交通ネットワーク形成の構築（鉄道・デマンドバス・LRT等）	

県都まえばし創生プランの体系

理念

子どもたちの元気な声が聞こえる ずっと住みたい生涯活躍のまち ～健康医療都市まえばし～

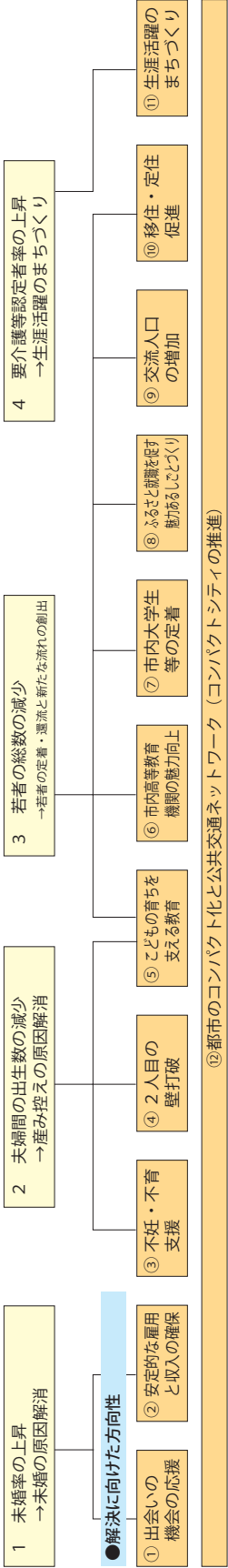
基本目標

①若者（18-34歳、特に女性）の結婚・出産・子育ての希望をかなえる <主に自然減対策>
2030年までに合計特殊出生率 1.82
2040年までに合計特殊出生率 2.07
(当面 5 年間の目標) 合計特殊出生率
現状値: 1.42 → 2019年: 1.52

②若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する <主に社会減対策>
2040年: 人口30万人、年少: 生産年齢: 老年の割合＝14% : 51% : 35%
2060年: 人口26万5千人、年少: 生産年齢: 老年の割合＝15% : 52% : 33%

(当面 5 年間の目標) 20-24歳の市外転出超過数
現状値: △251人 → 2019年: △118人

優先課題



×

●本市の強み（地域特性・他市との優位性）

- 健康・医療
- 農業・食
- 立地・防災
- 教育・文化
- 自然・エネルギー

||

課題の解決

※ 4 つのコンセプト：「①共有と発信」、「②選択と集中」、「③地域特性の活用」、「④官民連携」

